

第53期決算公告

2026年6月23日

東京都中央区京橋2-9-2
ロジスティードソリューションズ株式会社
代表取締役社長 芳賀 寛

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	12,830,493	流 動 負 債	3,385,617
現金及び預金	30,000	買掛金	1,295,841
電子記録債権	13,581	リース債務	42,016
売掛金	3,753,039	未払金	290,917
商 品	214,045	未払費用	1,005,741
貯 蔵 品	810	未払法人税等	373,641
預 け 金	8,055,190	未払消費税等	312,690
未 収 入 金	8,907	前 受 金	19,005
前 払 費 用	438,595	預 り 金	34,763
契 約 資 産	289,417	プログラム補修引当金	11,000
そ の 他	26,905	固 定 負 債	3,761,173
固 定 資 産	3,007,281	リース債務	71,875
有 形 固 定 資 産	181,826	退職給付引当金	3,659,197
建 物	28,465	役員退職慰労引当金	30,100
工具、器具及び備品	39,469	負 債 合 計	7,146,790
リ ー ス 資 産	113,891	【純資産の部】	
無 形 固 定 資 産	416,815	株 主 資 本	8,690,984
ソ フ ト ウ ェ ア	378,466	資 本 金	210,000
ソフトウェア仮勘定	38,349	資 本 剰 余 金	60,000
投資その他の資産	2,408,639	資 本 準 備 金	60,000
関係会社株式	99,563	利 益 剰 余 金	8,420,984
関係会社出資金	27,224	利 益 準 備 金	52,500
長期前払費用	222,793	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,368,484
前払年金費用	781,959	別 途 積 立 金	5,630,000
繰延税金資産	1,248,305	繰越利益剰余金	2,738,484
差入保証金	24,593	純 資 産 合 計	8,690,984
ゴルフ会員権	4,200	負 債 純 資 産 合 計	15,837,775
資 産 合 計	15,837,775		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2025年4月1日
至 2026年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		23,494,316
売上原価		19,095,916
売上総利益		4,398,400
販売費及び一般管理費		2,190,215
営業利益		2,208,184
営業外収益		
受取利息	16,811	
受取配当金	45,371	
その他	5,064	67,246
営業外費用		
外国源泉税	3,359	
為替差損	20,154	
支払利息	1,885	
事務所移転費用	9,614	
その他	246	35,258
経常利益		2,240,173
特別利益		
株式報酬受入益	61,634	
固定資産売却益	100	61,734
特別損失		
固定資産除却損	6,469	
損害賠償金	1,080	7,549
税引前当期純利益		2,294,358
法人税、住民税及び事業税	629,229	
法人税等調整額	74,049	703,278
当期純利益		1,591,080

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産 …………… 個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …………… 定額法
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) …………… 定額法
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 受注損失引当金
ソフトウェア・サービスの請負契約に基づく開発のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (3) プログラム補修引当金
プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13～25年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 収益認識の基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社はソフトウェアの開発事業等を行っており、顧客との契約に当たっては、契約が備えるべき特性の存在及び経済的実質が契約へ反映されている事を認識するとともに、当該契約の下で顧客へ移転することを約定した財又はサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別しています。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。なお、顧客との契約には重要な金融要素は含まれておりません。

当社では取引価格を各履行義務へ配分する必要がある契約を有しておりませんが、将来、配分の必要性のある契約が締結された場合には、各履行義務を構成する財又はサービスを独立販売価格の比率で配分し収益の認識を行います。

収益の認識は、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となる財又はサービスの支配を一時点又は一定期間にわたり認識しております。